リフォーム

省エネ効果の高い開口部の断熱と給湯器の高効率化を中心に
子育て世帯にうれしいリフォーム等、幅広い工事に補助を行います。

補助事業の主なメニュー

子育てグリーン住宅 支援事業　先進的窓リノベ 2025事業　賃貸集合給湯省エネ 2025事業

	リフォームの種類	性能、部位等の区分		補助額（定額）
必須工事	① 窓の断熱改修 ※一般的なサイズ（2.8㎡～）の掃出し窓を内窓として設けた場合の金額	SS		106,000 円 / 箇所
		S		65,000 円 / 箇所
		A		26,000 円 / 箇所
		B 以下		17,000 円 / 箇所
	② 躯体の断熱改修	外壁		169,000 円 / 戸
		屋根・天井		60,000 円 / 戸
		床		105,000 円 / 戸
	③ エコ住宅設備の設置	給湯器の交換※（エコジョーズ／エコフィール）	追い焚き機能あり	70,000 円 / 戸
			追い焚き機能なし	50,000 円 / 戸
		太陽熱利用システム		30,000 円 / 戸
		節水型トイレ		23,000 円 / 台　等
		高断熱浴槽		32,000 円 / 戸
		節湯水栓		6,000 円 / 台
		蓄電池		64,000 円 / 戸
任意工事	子育て対応改修	ビルトイン食器洗機　等		25,000 円 / 戸　等
	防災性向上改修	外窓交換（大）　等		41,000 円 / 箇所　等
	バリアフリー改修	手すりの設置　等		6,000 円 / 戸　等
	空気清浄機能・換気機能付エアコン	3.6kw 以上		27,000 円 / 台
	リフォーム瑕疵保険等への加入	―		7,000 円 / 契約

※一部のドレン排水関連工事を行う場合30,000円の加算

- 必須工事を行ったカテゴリーの数によって、補助額の上限が異なります。
  Sタイプ：必須工事①②③のすべてのカテゴリーを実施した場合は、上限60/戸
  Aタイプ：必須工事①②③のうち、２つのカテゴリーを実施した場合は、上限40/戸
- 「①窓の断熱改修」のSS又はSの場合（先進的窓リノベ2025事業）や、「③エコ住宅設備の設置」の給湯器の支援（賃貸集合給湯省エネ2025事業）の場合は、上記の上限額の算定には含みません。

賃貸住宅リフォーム融資　返済期間は20年以内（１年単位で設定可能）

リフォーム融資

	主な要件			金利※（上段：返済期間 10 年以下、下段：返済期間 11 年以上）
	住戸面積	延べ面積	工事の内容	
省エネ住宅	40㎡以上	200㎡以上（賃貸住宅部分）	次のいずれか ①断熱改修工事 ②省エネ設備設置工事	1.00% 1.32%
耐震改修	制限なし	制限なし	現行建築基準法相当の水準まで耐震性を向上させる工事 等	0.80% 1.12%

※その他、詳しい融資条件については、機構HP
(https://www.jhf.go.jp/loan/yushi/info/syoenechintai_reform/index.html) をご確認ください。

※令和７年４月時点

要件等の詳細は
住宅省エネ2025キャンペーン　検索

お問合せ先
住宅省エネ2025キャンペーン補助事業合同お問合せ窓口
☎ **0570-022-004** (IP 電話は 03-6629-1601)
URL：https://jutaku-shoene2025.mlit.go.jp

※一般消費者の皆様におかれては、申請が予算の上限に達した等の事情により補助金の交付が受けられなかった場合の補助金相当分の負担について、住宅事業者との間で、契約前の商談の段階で明確化しておくようお勧めします。

賃貸住宅オーナー様へお知らせ

住宅省エネ 2025キャンペーン

2025年から『賃貸住宅』も省エネ化の補助を受けられるようになりました！

6月30日より受付開始！

新築 最大160万円/戸当たり

リフォーム 最大60万円等/戸当たり

子育て支援で 金利引下げ

事業目的

気候変動問題の解決に向けて世界の120以上の国と地域が「2050年カーボンニュートラル」という目標を掲げており、我が国においても、その達成に向けて、エネルギーの使用量の削減が求められています。
住宅分野においても、「外壁や窓の断熱性の向上」や「高効率給湯器の導入」など、効率的なエネルギー利用につながる取組みが求められておりますが、これらは、地球レベルの課題解決だけでなく、夏に涼しく冬に暖かい「快適な住環境の実現」、電気・ガスの使用量の削減による「家計負担の緩和」などのメリットが期待できる取組みでもあります。
2025年４月からは、新築住宅を「省エネ基準」に適合させる措置が義務化されました。2030年には基準のレベル引上げも予定されており、省エネ化の流れは今後も加速していきますので、新たな「GX志向型住宅」を始めとする省エネ性の高い住宅は、賃貸住宅市場における競争力の向上につながることが期待できます。

国土交通省　環境省 Ministry of the Environment　経済産業省 Ministry of Economy, Trade and Industry　＋　住まいのしあわせを、ともにつくる。住宅金融支援機構

新築

子育てグリーン住宅支援事業【賃貸住宅の新築】

子育てグリーン住宅 '25 支援事業

主な要件			住宅のタイプ		
			GX 志向型	長期優良	ZEH 水準
住戸の床面積（壁芯による算定）			50㎡以上 240㎡以下	50㎡以上 240㎡以下	50㎡以上 240㎡以下
断熱性能			等級 6 以上	等級 5 以上	等級 5 以上
エネルギー消費量の削減率	再生可能エネルギーを含まない		35%以上	20%以上	20%以上
	再生可能エネルギー含む	階数1～3	75%以上	―	―
		階数4・5	50%以上	―	―
		階数6以上	なし	―	―
一定レベルの耐震性能、バリアフリー性能等			―	必要	―
子育て支援措置（安全性、防犯性など）			―	必要	必要
補助対象戸数			要件を満たす住戸の全て	要件を満たす住戸の 50%	要件を満たす住戸の 50%
新築時最初の入居募集のルール※			なし	あり	あり
			補助額「160万円 / 戸」	補助額「80万円 / 戸」	補助額「40万円 / 戸」

コラム｜なぜ補助対象戸数に 50%制限があるのか

- 本事業は、子育て世帯等が入居しやすい「省エネ賃貸住宅」の普及を目的としています。
- 一方で、入居者を「子育て世帯等」に制限すると空家リスクが増大し、省エネ性能の高い住宅の普及にご協力いただけるオーナーが少なくなるおそれがあることから、その代替措置として、「要件を満たす住戸の50%」までを補助対象としております。
- なお、「GX志向型住宅」については、50%制限は適用せず、先進的な取組みにチャレンジする意向のあるオーナーに幅広く協力していただくこととしています。

※詳しい内容については、HP (https://kosodate-green.mlit.go.jp/) をご確認ください。

※新築時最初の入居募集（3か月間）は、対象を「子育て世帯（18 歳未満の子を有する世帯）」又は「若者夫婦世帯（夫婦のいずれかが 39 歳以下の世帯）」に限定するルール。

子育て世帯向け省エネ賃貸住宅建設融資（金利引下げ）

賃貸住宅建設融資

主な要件				金利※（上段：15年固定 下段：35年固定）
敷地面積	戸当たり面積	延べ面積	技術基準（省エネ基準）	
165㎡以上	40㎡以上	200㎡以上（賃貸住宅部分）	①一次エネルギー消費量等級5以上 ②トップランナー基準	1.54% 1.95%

※令和７年４月時点

金利引下げメニュー

対象となる住宅の要件	金利引下げ期間	金利引下げ幅
『子育て配慮賃貸住宅』	当初15年間	年▲0.2%
『子育て配慮賃貸住宅』かつ『長期優良住宅』	当初15年間	年▲0.4%（令和7年9月末まで） 年▲0.5%（令和7年10月以降予定）
『子育て配慮賃貸住宅』かつ『機構の基準を満たす ZEH』	当初15年間	年▲0.4%

※令和７年 10 月から金利引下げ幅の拡大等、さらなる制度の拡充を予定しています。
※詳しい融資条件や金利引下げ制度については、機構 HP (https://www.jhf.go.jp/loan/yushi/info/syoenechintai/index.html) をご確認ください。

➡補助金と融資をセットで利用すると、融資審査の結果を用いて、補助金申請における「子育て支援措置」の審査がスピードアップ！

新築のモデルケース※1（ファイナンス）

鉄骨造、3 階建、総戸数 9 戸の賃貸住宅（PV 付）（【GX 志向型住宅】の場合）

事業計画

総事業費	2 億円

補助金 160万円／戸

金利の引下げ 0.4%（15 年間）

月々の返済額が約 9 万円減

	補助金による支援 無 金利の引下げ 無	補助金による支援 有 金利の引下げ 有	
		1～15 年目	16～35 年目
月々の返済額	約 74 万円	約 65 万円	約 68 万円
総返済額	約 3 億 1,200 万円	約 2 億 8,000 万円	

トータル差額 3,200 万円

木造、2 階建、総戸数 8 戸の賃貸住宅（【ZEH 水準住宅】※2 の場合）

事業計画

総事業費	1.6 億円

補助金 40 万円／戸※3

金利の引下げ 0.4%（15 年間）

月々の返済額が約 4 万円減

	補助金による支援 無 金利の引下げ 無	補助金による支援 有 金利の引下げ 有	
		1～15 年目	16～35 年目
月々の返済額	約 51 万円	約 47 万円	約 49 万円
総返済額	約 2 億 1,400 万円	約 2 億 300 万円	

トータル差額 1,100 万円

※1 掲載している事業費や融資金額は、あくまでも試算上のモデルとして設定した金額ですので、実際の金額とは異なります。
※2 新築時最初の入居募集（3か月間）は、対象を「子育て世帯」又は「若者夫婦世帯」に限定する。
※3 要件を満たす住戸の 50% に対して補助